

災害時における避難所運営のリーダーは

中長期的には住民が中心になると考える

杉村 康之議員(市フオ) 市では災害時における避難所運営のリーダーをどのように想定しているか。



▲市内避難所にて
避難所運営の仕組みづくりを進めていきたいと考えている。また、各地域における防災訓練についても避難所運営訓練などの支援をしていきたい。

初期段階では市職員が中心になるが、中長期的な避難所運営では避難している住民を中心に挙るものと考えている。議員 今後、住民が主体の避難所運営をどのように構築していくのか市としての考えを聞きたい。また、避難所運営マニュアルをつくるだけでなく、それに基づいた避難所開設訓練などを、自治会や自主防災組織を加え地域の防災訓練の中でも行うことを推奨してほしいがどうか。

参政権行使のためにも選挙公報を全戸配布する考えは

日程と経費面に残ると考える

浅田 多津子議員(ネッソ) 平成23年4月24日の府中市議会議員選挙では、有権者の半数以上が参政権を行使しておらず、その現状を改善することが課題であると考えている。

本市は主に新聞折り込みで選挙公報を配布しているが、印刷部数から見ると今回の市議会議員選挙において配布されなかった世帯は14・5%以上になる。この現状を市はどのように考えているか。

選挙管理委員会事務局長 新聞折り込みによる配布以外に配布場所の拡大に努めていることや、この数年間で選挙公報や全戸配布に関する問い合わせが2件ということもあり、充足した対応を行っているものと判断している。

議員 都内26市中23市が全戸配布を行っているが、本市で行う考えはないか。

選挙管理委員会事務局長 26市の状況を踏まえ全戸配布は可能であると思うが、導入の条件として日程と経費面に課題が残ると考える。

緊急性の高い情報の提供 震災以降の取組を通して 今後改善することとは

自動応答電話機能を整備するなど 情報伝達手段の充実を図りたい

西村 陸議員(公明) 東日本大震災の影響による余震や放射能汚染などに市民は不安を抱いている。市民に対する安全・安心な生活の確保が必要と思うが、緊急性の高い情報を提供するために、震災以降に市が取り組んだ内容と今後の改善点を聞きたい。

市長 市民への情報提供は、防災行政無線放送や市ホームページ、安全・安心メール、消防団による広報などで行った。今後は、防災行政無線の補完措置としてフリーダイヤル

による自動応答電話機能の整備を検討するなど、迅速で適切な情報伝達手段の充実を図りたい。

議員 災害発生時は、通信障害により自動応答電話機能や安全・安心メールによる情報提供ができないことも考えられるが、その際の対応は。

食物の放射性物質測定を行う考えは

都や関係機関と連携を図り実施すべきものと考えている

前田 弘子議員(ネッソ) 東日本大震災の影響により、原子力発電所の炉心が損傷し放射性物質が放出された。

市民から、市の大気や土壌の状況、食物から摂取する放射性物質等に関して不安の声や問合せがあったと思うが、このような状況について、市の見解を聞きたい。

市長 予断を許さない状況であり、特に子どもを持つ保護者の心配は当然と考える。市では、都が公表する大気

中の放射線量や東京農工大学での測定値を監視しているが、現時点では健康に影響を与える状況はないと判断している。議員 足柄茶から基準値以上のセシウムが検出されたが、食物の放射性物質測定を行う考えは。

環境安全部長 現状では市独自に測定する考えはないが、都や関係機関と連携を図り実施すべきものと考えている。

他 避難所管理運営マニュアル策定の進捗状況はどうなっているのか

放射線測定イメージ

メールによる情報配信システムの拡張は

システムを選択することで拡張は可能である

奈良崎 久和議員(公明) 平成16年第4回定例会の一般質問で、メールによる情報配信システムの導入を要望し実現に至った。

今後は、市側からだけでなく、双方向での情報交換なども視野に入れ、多くの市民が活用しやすく、速報



▲府中市安全安心メール

性のあるシステムの拡張を目指す必要があるが、市の考えを聞きたい。

しかしながら、各部署から様々な情報を発信する場合には、責任の所在等の明確化や利用者から情報が送られた場合のチェック体制など実現に向けて整理すべき課題が多くある。

このため、市では検討部会を設置し、システムの在り方や課題について検討を行っている。

他 府中市の被災者支援・被災地支援のあり方について(府中市として心ある、できる限りの支援を)

近隣市と連携して 研究する方法など

コミュニケーションFM放送局の開局について市の考えは

吉村 文明議員(公明) 東日本大震災の被災地では、細かな地域情報を発信するコミュニティFM放送を始めとしたラジオ放送により様々な情報が把握でき、被災者は安心感を得たと聞く。

そこで、コミュニティFM放送局の開局について、市の考えを聞きたい。

また、災害時におけるラジオの利点とは。

市長 コミュニティFM放送は、多額の経費がかかることや十分な周波数が確保できない

点では有効であると認識している。

被災者支援システムの導入について市の考えは

地域防災計画を見直す中で研究していきたい

福田 千夏議員(公明) 阪神・淡路大震災で壊滅的な被害を受けた兵庫県西宮市が独自に開発した「被災者支援システム」は、災害発生時の住民基本台帳データから被災者台帳を作成し、被災状況を入力することで、り災証明の発行、義援金等の交付、救援物資の状況などを一元的に管理できるシステムである。

実践に裏打ちされた同システムを平時から運用していくことは、市にとって非常に有益だと考える。

そこで、同システム導入についての市の考えを聞きたい。

市長 東日本大震災において、被災した自治体の被災者支援業務に同システムが有用であったとの情報も聞いており、今後、地域防災計画の見直しを検討していく中で、あわせて研究をしていきたい。

他 電力危機に対する府中市としての取り組みについて | 電力不足の長期化・環境対策のため、効率的なエネルギー分散、省エネの推進を求めて